

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2019/2/1号 (No. 299)

=====

【最新ニュース・クリッピング】

○ 法律・法規等

1. 北京知識産権局、「中小企業意匠侵害紛争迅速処理弁法」を發布(中国打撃侵權工作網 2019年1月29日)

○ 中央政府の動き

1. 専利審査協力センターの運営管理に関する活動会議が天津で開催(国家知識産権網 2019年1月30日)
2. 雄安新区改革深化に関する指導意見が発表、現代財産権保護体制を構築(国家知識産権戦略網 2019年1月28日)
3. 国家知識産権局、PCT 協働調査試行プログラムを3月1日より再開(国家知識産権網 2019年1月25日)

○ 地方政府の動き

1. 重慶、特許などの情報サービスシステム整備を推進(中国知識産権資訊網 2019年1月29日)
2. 湖北省副省長とWIPO サンデー事務局次長が会談(国家知識産権網 2019年1月29日)
3. 湖南知識産権局、専利担保融資普及に注力、昨年融資額 68.5%増(中国知識産権資訊網 2019年1月28日)

○ 司法関連の動き

1. 広東裁判所が知的財産権一審事件 8.3 万件結審、前年比 4 割増(中国打撃侵權工作網 2019年1月29日)
2. 最高法院、知的財産権法廷上級裁判官を公開選抜、面接試験を実施(最高人民法院公式サイト 2019年1月24日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 企業 40 数社が知的財産権保護強化で提携、作業委員会を共同設立(中国知識産権資訊網 2019年1月29日)
2. 浙江省公安厅、有名ブランドなどの保護に注力、「藍劍」行動を実施(中国打撃侵權工作網 2019年1月25日)

○ 統計関連

1. 広州、昨年の特許出願が 5 万件超、前年比 35.8%増(広州市政府公式サイト 2019年1月30日)
2. 米国特許取得件数ランキング 2018、BOE が世界 17 位に上昇(中国保護知識産権網 2019年1月29日)
3. 黒龍江、昨年の専利出願が 3 万 4582 件、前年比 11.71%増(中国打撃侵權工作網 2019年1月28日)

○ その他知財関連

1. 中国ソフトウェア著作権保護プラットフォームが運用開始(中国知識産権资讯网 2019年1月30日)

●ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 北京知識産権局、「中小企業意匠侵害紛争迅速処理弁法」を發布★★★

北京市知識産権局がこのほど、「北京市中小・零細企業意匠侵害紛争迅速処理弁法（試行）」を發布した。同「弁法」の実施により、北京市の中小企業、零細企業の意匠権関連紛争の処理時間が大幅に短縮されることが期待されている。

「北京市中小・零細企業意匠権侵害紛争迅速処理弁法（試行）」は18条からなる。中小企業、零細企業を対象とした意匠権関連紛争の迅速な処理手続きの適用範囲、受理要件、審査期限、処理フローなどの内容が盛り込まれている。中小企業、零細企業の知的財産権の保護を強化し、その研究開発活動を促進して、良好なビジネス環境の整備に寄与することが狙いである。

(出典：中国打撃侵権工作網 2019年1月29日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/gzdt/dfdt/201901/20190100211193.shtml>

○ 中央政府の動き

★★★1. 専利審査協力センターの運営管理に関する活動会議が天津で開催★★★

1月29日、国家知識産権局(CNIPA)が天津で、京外(北京以外の地域にある)専利審査協力センターの運営、管理に関する活動会議を開催した。申長雨局長が出席し、演説した。

申長雨局長は、京外専利審査協力センターが過去1年に専利審査、人材育成、インフラ整備などの分野で獲得した実績を評価した後、今年の活動について、専利審査活動に注力し、周期短縮や品質向上、人材育成、スマート審査システム構築などの分野で成果を上げるよう期待すると語った。

会議において、各京外専利協力センターの責任者はそれぞれの運営、管理状況を報告した。参会者らは専利審査の品質と効率の向上、人材研修訓練、体制整備などを巡って議論を交わした。

(出典：国家知識産権網 2019年1月30日)

<http://www.cnipa.gov.cn/zscqgz/1135780.htm>

★★★2. 雄安新区改革深化に関する指導意見が発表、現代財産権保護体制を構築★★★

1月24日、新華社が中国共産党中央委員会と国務院の「河北雄安新区の全面的な改革深化と開放拡大への支援に関する指導意見」を発表した。

イノベーション成果の標準化、専利化の推進に関して、「意見」は▽北京にある研究機関などの雄安新区移転に対する指導、▽雄安新区にある企業と金融機関、大学、研究機関とのイノベーション共同体の構築、▽科学技術に関する国際協力パターンの刷新——などを含むイノベーション能力の構築と成果の転化促進を強化するとしている。

現代的な財産権保護体制の整備について、各種の市場主体を平等に保護する財産権保護体制を構築し、雄安新区における知的財産権保護センターの設立、知的財産権の迅速な審査・登録・保護サービスの提供などを支援するよう求めている。この外、「指導意見」に知的財産権証券化の普及、研究機関などに向けた保険商品の開発などの内容が盛り込まれている。

(出典：国家知識産権戦略網 2019年1月28日)

<http://www.nipso.cn/onews.asp?id=45288>

★★★3. 国家知識産権局、PCT 協働調査試行プログラムを3月1日より再開★★★

日本国特許庁(JPO)、中国国家知識産権局(CNIPA)、米国特許商標庁(USPTO)、欧州特許庁(EPO)、韓国特許庁(KIPO)の五大特許庁が昨年7月1日に始動したPCT協働調査試行プログラムで、CNIPAは昨年11月7日、主担当国際調査機関として40件以上を受理し、初年度の予定件数に達したため、中国語出願の受け入れ準備ができるまでに参加申請を一時停止すると発表した。

このほど、CNIPAは中国語出願の受理に関する準備作業を終了したため、3月1日より受理を再開する方針を固めた。3月1日から6月30日までは中国語出願のみを受け付ける。この期間における受け入れ可能な参加申請の総数は10件である。また、7月1日より英語出願の受理も再開するとしている。(出典：国家知識産権網 2019年1月25日)

<http://www.cnipa.gov.cn/zscqgz/1135630.htm>

○ 地方政府の動き

★★★1. 重慶、特許などの情報サービスシステム整備を推進★★★

重慶市が専利(特許、実用新案、意匠)情報サービスセンターの活動に関して開いた活動交流会において、重慶市の7つの専利情報サービス区県サブセンターが正式に設立された。各サブセンターは試行段階ですでに専門のサービス人材30数名を育成し、1000社以上の企業を対象に情報活用の研修活動を実施し、100社以上の企業による専利データバンクの整備を支援した。

重慶市知識産権局は昨年6月、専利情報サービスシステムの整備作業を始動させた。合川、江北などの7区で専利情報サービスパイロット事業を実施し、専利情報サービス区県サブセンターの設立作業を推し進めてきた。専利情報サービス(重慶)センターが保有する特許などのデータを活用して、ビッグデータアナリストを中心に、政府、企業、研究機関を対象に情報サービスを行う。

重慶市は今後、各区、県でビジネス環境の整備、経済モデル転換の促進を狙い、さらに5~8の専利情報サービス・サブセンターを設立する方針である。

(出典：中国知識産権资讯网 2019年1月29日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=113534

★★★2. 湖北省副省長とWIPOサンデー事務局次長が会談★★★

湖北省の楊雲彦副省長がこのほど、世界知的所有権機関(WIPO)のサンデー事務局次長一行らと武漢市で会談を行った。

楊副省長は、湖北省は知的財産権活動を高く重視し、イノベーションとビジネス環境改善を促進するための重要な手段として、知的財産権の法執行を強化していると説明した。また、湖北省は戦略的新興産業、湖北省の特色ある優位産業を中心に高価値な専利(特許、実用新案、意匠)の育成、転化、産業化に取り組んでいるという。昨年、湖北省の特許協力条約(PCT)に基づく国際出願が1552件に達した。楊副省長はまた、WIPOとの交流、協力を深めて、より高いレベルでウィンウィンを実現したいと語った。

サンデー事務局次長は湖北省が知的財産権分野で獲得した実績を評価した後、知的財産権保護や人材育成などの分野で協力を拡大したいと表明した。

(出典：国家知識産権網 2019年1月29日)

<http://www.cnipa.gov.cn/dtxx/1135683.htm>

★★★3. 湖南知識産権局、専利担保融資普及に注力、昨年融資額68.5%増★★★

昨年、湖南省の専利(特許、実用新案、意匠)権担保融資の総額は23億9000万元に達し、前年に比べて68.5%増加した。担保融資登録は183件、担保の目的物である専利は928件で、160社以上の企業は専利権担保融資を通じて専利の転化、運用を実現した。湖南省知識産権局の関係者がこのほど明らかにした。

湖南省知識産権局は昨年、相談やコンサルティングなどのサービス面に力を入れ、知的財産権担保融資の普及を推し進めた。融資リスクを軽減させ、金融機関や保証機関の担保融資への意欲を高めるために、「銀行＋担保・保険＋評価処置機関＋政府」の4者でリスクを分担する知的財産権担保融資体制を導入するとともに、1300 万元規模の知的財産権担保融資リスク補償基金を設立した。このほか、同局は企業訪問や研修クラス、企業・金融機関商談会などを実施し、サービス面の取り組みを強化した。

(出典：中国知識産権资讯网 2019 年 1 月 28 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=113511

○ 司法関連の動き

★★★1. 広東裁判所が知的財産権一審事件 8.3 万件結審、前年比 4 割増★★★

広東省における知的財産権事件の件数は高水準で増加している。昨年、広東省の各裁判所で知的財産権一審事件 8 万 3000 件を結審し、前年に比べて 40.8%増加した。総件数は全国の 4 分の 1 を占め、引き続きトップにランクされている。1 月 28 日、省高級人民法院の責任者が明らかにした。

同責任者によると、広東省は近年、「知的財産権司法保護の確実な強化の若干問題に関する意見」、「標準必須特許紛争事件の審理活動に関するガイドライン」などを作成、発表し、イノベーションと知的財産権の保護に取り組んでいる。

この中で、広州知識産権法院は昨年、知的財産権民事事件 3924 件を結審し、前年に比べて 15.96%増加した。深セン市の各裁判所は知的財産権民事事件 2312 件を結審し、同 6.25%増加した。

(出典：中国打撃侵権工作網 2019 年 1 月 29 日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/gzdt/dfdt/201901/20190100211176.shtml>

★★★2. 最高人民法院、知的財産権法廷上級裁判官を公開選抜、面接試験を実施★★★

1 月 22 日、最高人民法院の裁判法廷で知的財産権法廷上級裁判官を選抜するための面接試験が行われた。最高人民法院紀律監察チーム、政治部、知的財産権法廷の責任者と全人代常務委員会、国家知識産権局専利複審委員会からの専門家が面接官を務め、羅東川・副院長が主任面接官を担当した。

昨年 12 月 19 日、最高人民法院は知的財産権法廷の上級裁判官 2 名を公開選抜すると発表した。資格審査や専門評定を経て、今回の面接試験に参加する 9 名の候補者（学者 2 名、弁護士 4 名、弁理士 3 名）が決定された。

今回の選抜試験について、羅副院長は、「司法体制改革の重要な一環であり、各分野の優秀な人材を知的財産権法廷に誘致するとともに、知的財産権法廷が優秀な法律人材を育成するためのプラットフォームになるよう努めたい」との認識を示した。

(出典：最高人民法院公式サイト 2019 年 1 月 24 日)

<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-140801.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

★★★1. 企業 40 数社が知的財産権保護強化で提携、作業委員会を共同設立★★★

華為（ファーウェイ）、格力、太原鋼鉄、北汽福田、吉利、美的を含む企業 40 数社がこのほど、北京で中国アジア経済発展協会・輸出知的財産権優位企業作業委員会を共同で設立した。

同委員会は、知的財産権で優位性を持っている企業を対象として税関総署が実施している知的財産権保護「龍騰」行動に基づいて設立された。国際、国内という 2 つの市場における中国企業の知的財産権の育成、保護に取り組むことが趣旨とされている。

長年、多国籍企業の事業開発計画と運営管理に従事してきた章杏娟氏が、初代会長に選出された。章氏は、同協会は税関総署と中国アジア経済発展協会の指導の下、政府と企業との懸け橋として、企

業の自律と相互間の意思疎通を強化し、貿易大国である中国の貿易強国への邁進に寄与したいと表明している。

(出典：中国知識産権资讯网 2019年1月29日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=113533

★★★2. 浙江省公安厅、有名ブランドなどの保護に注力、「藍剣」行動を実施★★★

1月24日、浙江省公安厅が所轄公安機関の責任者を招集し、知的財産権犯罪を摘発する「藍剣2019」特別行動に関する説明会を開催した。省公安厅・経偵総隊の何小剛総隊長は説明会で、浙江省の各公安機関で即日から一年に渡って「藍剣2019」特別行動を実施すると発表した。

浙江省企業の専利（特許、実用新案、意匠）、商標の有効件数は国内で上位にランクされている。一方、権利侵害が多発し、特に商標権に関する犯罪行為が多いことが注目されている。「今回特別行動で商標権、専利権、営業秘密などに関わる犯罪を中心に、ブランド育成、イノベーションなどの支援を趣旨に摘発活動を進める」と、省公安厅の金捷副庁長が説明している。

浙江省公安厅は昨年11月も企業の知的財産権を守る法執行活動を実施した。昨年未までに知的財産権侵害事件35件について捜査を行い、容疑者64人、模倣品製造販売拠点70数ヶ所、模倣商品14万3000点を摘発した。

(出典：中国打撃侵權工作網 2019年1月25日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/gzdt/dfdt/201901/20190100210834.shtml>

○ 統計関連

★★★1. 広州、昨年の特許出願が5万件超、前年比35.8%増★★★

広州市の昨年の特許出願が17万件を超え、前年に比べて46.3%増加した。この中で、特許出願が5万169件、同35.8%増加した。広州市市場监督管理局がこのほど発表したデータでわかった。

昨年の特許登録件数は8万9826件、前年比49.2%増加した。特許登録件数は同15.5%増の1万797件。年末時点の有効特許保有件数は4万8354件（同22.5%増）、人口1万人あたり特許保有件数は33.4件に達する。

近年、広州市の特許出願の伸び幅は全国平均を大幅に上回っている。2015～2018年の専利出願総件数は45万4000件、年平均伸び率は39%。この中で、特許出願総件数は13万9000件、年平均伸び率は36.2%であった。

(出典：広州市政府公式サイト 2019年1月30日)

<http://www.gz.gov.cn/gzgov/s7498/201901/c2aa888f0655406391481b3755a6624a.shtml>

★★★2. 米国特許取得件数ランキング2018、BOEが世界17位に上昇★★★

先日、米国の特許データサービス機関IFI Claimsが2018年の米特許取得件数ランキングを発表した。中国最大手のディスプレイメーカー、京東方科技集団（BOE）は世界TOP20に入り、17位にランクされた。報告書によると、BOEは2018年、米国で1413件の特許を取得し、前年より16%増加し、TOP20の中で最も成長が著しい企業となっている。

BOEは長年にわたり特許出願に関して、業界で世界第1位にランクされている。昨年、BOEは7万件を超える特許を蓄積し、新規特許出願件数は9585件に達する。新規出願の中で、90%が特許出願、38%が海外での特許出願である。出願先国は、米国、ヨーロッパ、日本、韓国などの国と地域が含まれている。

(出典：中国保護知識産権網 2019年1月29日)

<http://www.ipr.gov.cn/article/gnxw/zl/201901/1932151.html>

★★★3. 黒龍江、昨年の専利出願が3万4582件、前年比11.71%増★★★

黒龍江省知識産権局は昨年、知的財産権戦略を推進し、知的財産権の保護、運営・産業化、サービスシステム整備、人材育成などに取り組み、知的財産権活動で新たな進捗を獲得した。2018年度の専利（特許、実用新案、意匠）データによると、黒龍江省の専利出願は3万4582件、前年比11.71%増加し、専利登録は1万9435件、同6.66%増加した。

職務専利登録件数の中で、企業の登録件数は5444件、全体の28.01%を占め、前年比14.23%増加した。昨年末時点の有効特許は2万2252件、人口1万人あたり特許保有件数は5.873件に達する。各行政法執行機関は専利権侵害、詐称事件517件を含む専利関連の違法事件1470件を処理した。専利権担保融資は16件、総額は2億7000万元であった。

(出典：中国打撃侵権工作網 2019年1月28日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/gzdt/dfdt/201901/20190100211004.shtml>

○ その他知財関連

★★★1. 中国ソフトウェア著作権保護プラットフォームが運用開始★★★

このほど北京で開催された中国ソフトウェア産業年会で、中国ソフトウェア著作権保護プラットフォームの運用開始が発表された。

中国ソフトウェア著作権保護プラットフォームは、中国ソフトウェア企業の知的財産権保護意識の向上、保護能力の強化などを狙い、中国ソフトウェア業界協会と連合信任タイムスタンプサービスセンターが共同で立ち上げた著作権保護システムである。タイムスタンプ認証手段を活用して、ソフトウェアの開発段階からリアルタイムの認証を行い、開発者に法的効力を持つ証明書を発行する。当面、中国ソフトウェア業界協会の公式サイトにサービス利用の入り口が設けられている。今後は全国各地で普及を推し進める予定。企業も個人もインターネットを通じてこの著作権保護サービスを利用することができるという。

(出典：中国知識産権资讯网 2019年1月30日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=113557

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年5回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro. go. jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みません。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved